

◆ 低リスク子宮頸癌に対する単純子宮全摘と広汎子宮全摘の比較

Simple versus radical hysterectomy in women with low-risk cervical cancer.

Plante M et al : CX. 5 SHAPE Investigators

N Engl J Med 390 : 819-829, 2024

背景 後方視的検討から、早期低リスク子宮頸癌における傍子宮結合組織浸潤の発生率は低いことが示唆されており、これらの患者に対する広汎子宮全摘が必要かどうかという疑問が起きている。しかし、広汎子宮全摘あるいは単純子宮全摘の予後に関する大規模な前向きランダム化試験のデータはない。

方法 低リスク子宮頸癌(病巣2 cm未満の限局的な間質浸潤)に対するリンパ節評価も含む広汎子宮全摘と単純子宮全摘の多施設共同のランダム化非劣性試験を行った。主要評価項目は3年骨盤内再発率とした。3年骨盤内再発率の両群間の差として事前に設定した非劣性マージンは4%とした。

結果 700例がランダム化され(それぞれ350例ずつ)、大部分がFIGO2009基準のIB1期(91.7%)であり、扁平上皮系が61.7%、Grade 1-2が59.3%であった。観察期間

の中央値は4.5年で、3年間の骨盤内再発率は広汎全摘群で2.17%、単純全摘群で2.52%であった〔絶対差0.35%、90%信頼区間(CI): 1.62-2.32〕。Per-protocol解析でも同様の結果であった。術後4週間までの溢流性尿失禁の頻度は単純全摘群が広汎全摘群より低く(2.4% vs 5.5%, $p=0.048$)、術後4週間以後でも同様に低かった(4.7% vs 11.0%, $p=0.003$)。術後4週間までの尿閉の頻度も単純全摘群が広汎全摘群より低く(0.6% vs 11.0%, $p<0.001$)、術後4週間以後でも同様に低かった(0.6% vs 9.9%, $p<0.001$)。

結論 低リスク子宮頸癌患者に対する単純子宮全摘は広汎子宮全摘の比較で、3年骨盤内再発率は非劣性であり、溢流性尿失禁と尿閉のリスクがより低かった。

(宮崎大学医学部産婦人科 平田 徹 抄)

◆ 妊娠中のアセトアミノフェン使用と児の自閉症, ADHD, 知的障害に関する検討

Acetaminophen use during pregnancy and children's risk of autism, ADHD, and intellectual disability.

Ahlqvist VH et al

JAMA 331 : 1205-1214, 2024

背景 妊娠中のアセトアミノフェン使用は、出生児の神経発達障害リスクを増加させる可能性があることが、これまでの複数の研究報告で示唆されている。このことは、妊娠中の疼痛や発熱の管理方法に大きな影響を及ぼす可能性がある。

目的 妊娠中のアセトアミノフェン使用と、出生児の自閉症、注意欠陥多動性障害(ADHD)、知的障害の発症率の関連を検討すること。

研究方法 1995~2019年にスウェーデンで生まれた2,480,797人の児を対象とした全国規模のコホート研究である。診療録より妊娠中のアセトアミノフェン使用について確認し、出生児を2021年12月31日まで追跡調査を行った。主要評価項目は、自閉症、ADHD、知的障害の発症頻度とした。

結果 妊娠中のアセトアミノフェン使用率は全体の7.49%(185,909人)であった。非使用群と使用群の10歳時の相対リスクは、自閉症で1.33%vs 1.53%、ADHDで2.46%vs 2.87%、知的障害で0.70%vs 0.82%であった。

兄弟姉妹対照を除いたモデルの分析結果では、妊娠中のアセトアミノフェンの使用は、自閉症リスクのわずかな上昇と関連した。自閉症(HR: 1.05, 95%CI: 1.02-1.08)、ADHD(HR: 1.07, 95%CI: 1.05-1.10)、知的障害(HR)1.05であった。兄弟姉妹対照分析では、自閉症(HR: 0.98, 95%CI: 0.93-1.04)、ADHD(HR: 0.98, 95%CI: 0.94-1.02)、知的障害(HR: 1.01, 95%CI: 0.92-1.10)であり、いずれも有意差は認められなかった。使用用量による検討を行ったところ、自閉症発症の相対リスクは、少量(平均投与量の<25% tile)、中程度(同 25-75% tile)、多量($\geq 75\%$ tile)でそれぞれ0.85, 0.96, 0.88であり有意差は認めなかった。

結論 妊娠中のアセトアミノフェン使用は、兄弟姉妹対照分析において、児の自閉症、ADHD、知的障害の発症リスクとは関連しなかった。このことより、過去の報告においては、研究結果が家族性の交絡に左右されていた可能性を示唆する。

(宮崎大学医学部産婦人科 土井宏太郎 抄)